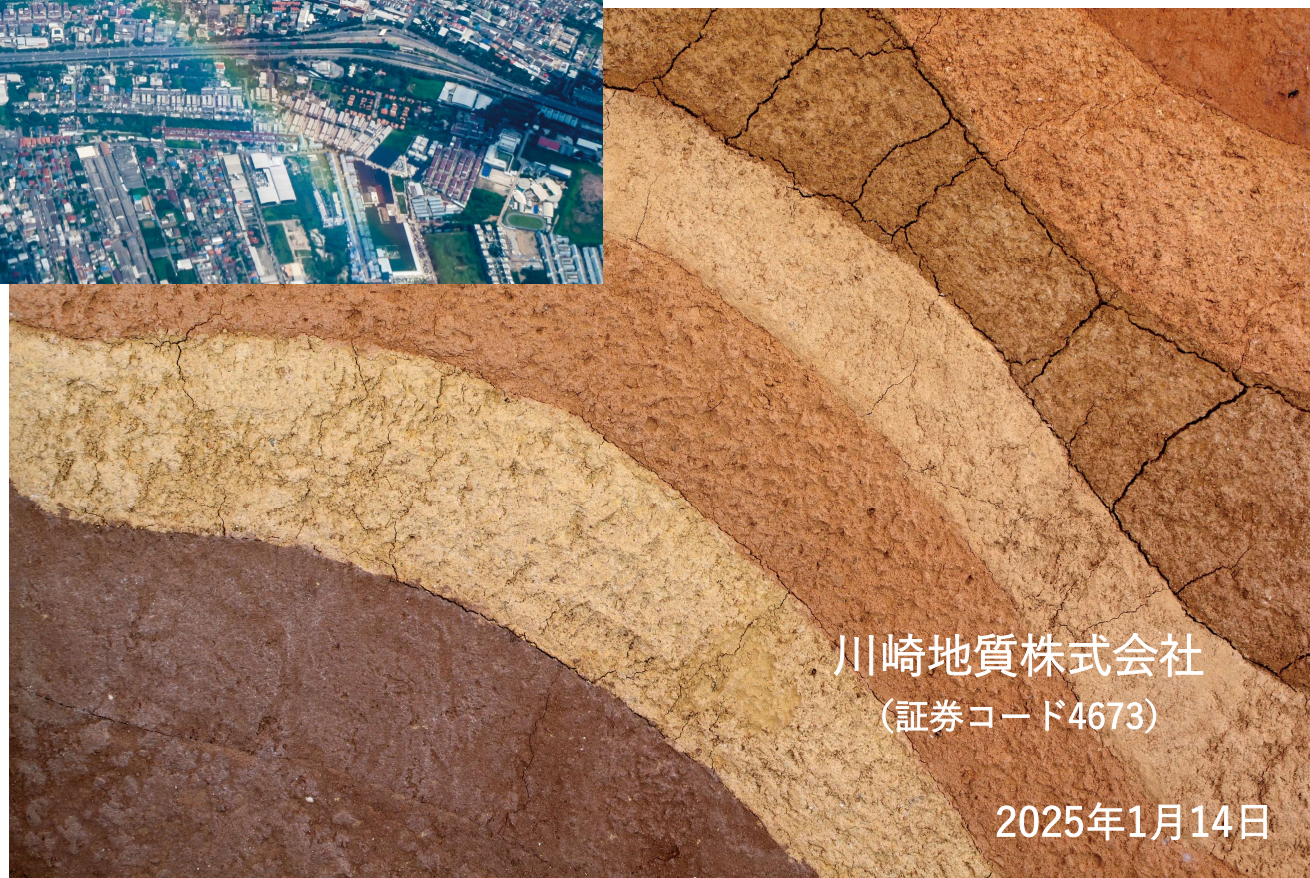




第6次中期経営計画
2024.12 - 2027.11



川崎地質株式会社
(証券コード4673)

2025年1月14日

1. 事業概要	P3
2. 前中期経営計画の振り返り	P6
3. 中期経営計画・成長戦略	P8
4. 経営・数値目標	P10

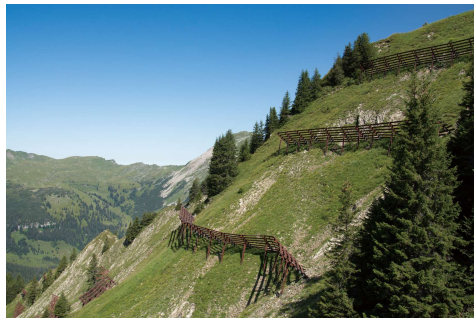
■ 1. 事業概要

アースドクター



- 社会インフラの整備やメンテナンス、防災・減災ならびに資源エネルギーに関する地質・地盤の諸問題に対し、解決策をコンサルティングし円滑な事業推進に貢献しております。
- 近年では、特に、国土強靱化に係る防災・減災事業、ならびに海洋資源及び再生可能エネルギーの分野に注力し、陸域～海域を対象とした地質・土質調査に加え、自社開発の調査機器を用いたインフラ施設の健全度診断や各種の解析・設計ならびに施工管理等を行っております。

防災・減災



海洋資源・再生可能エネルギー



メンテナンス



解析・設計



研究・開発



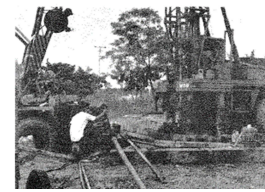
海外



- グループ（当社・当社の連結子会社及び関係会社）は、当社及び(株)ユニオン・コンサルタント及び文化財調査コンサルタント(株)（関連会社）、OHYA UNDERGROUND ENERGY(株)（関連会社）の4社により構成されております。

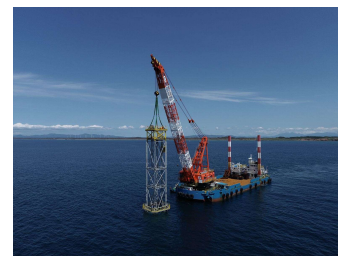
■ 1. 事業概要

- 1943年 合資会社川崎試錐機製作所として創業
- 1951年 川崎ボーリング(株)に社名変更
- 1970年 川崎地質(株)に社名変更
- 1977年 地質調査業者第1号として登録
- 1982年 関西国際空港候補地の地盤調査を開始
- 1988年 エジプトピラミッド遺跡調査業務
- 1990年 地下空洞（大谷石採掘跡）の陥没監視システムの開発・運用
- 1990年 モンゴルの遺跡調査ゴルバン・ゴル・プロジェクトに参加
- 1995年 阪神・淡路大震災復旧復興支援
- 1997年 店頭登録（現東証スタンダード）に上場
- 1999年 港区三田に本社移転
- 2004年 大陸棚画定調査への参画（2012年 日本の面積8割強相当が、国際法上の大陸棚として認められる）
- 2004年 中越地震復旧復興支援
- 2008年 岩手・宮城内陸地震復旧復興支援
- 2011年 東日本大震災復旧復興支援
- 2017年 舗装面及び路面下情報管理サービス開始
- 2020年 再生可能エネルギー事業への参画
- 2023年 大谷地下資源研究所の展示室開設
- 2024年 能登半島地震復旧復興支援



1943年

1993年



2023年



■ 1. 事業概要

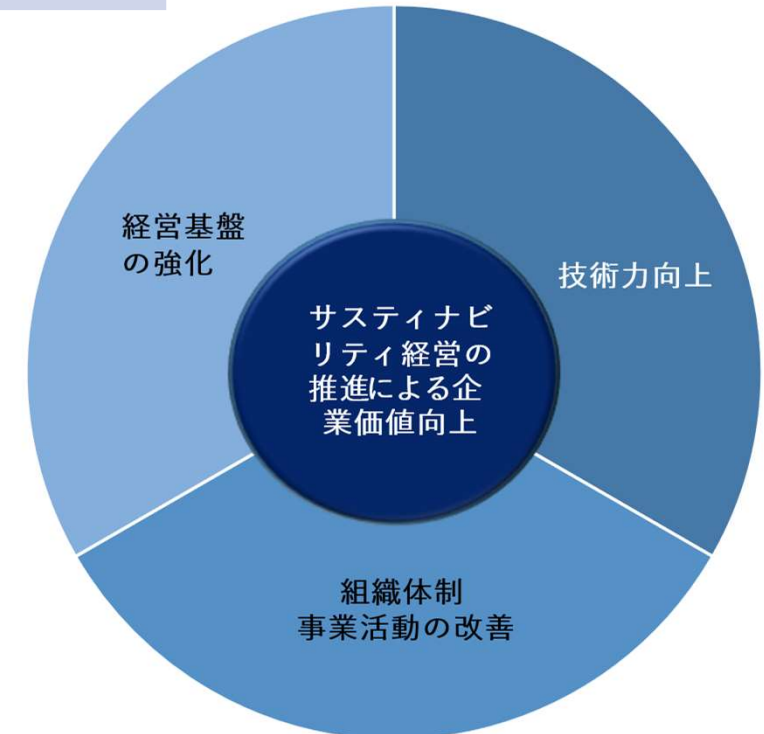
当社の使命・目指すべき将来像・前中期経営計画（第5次中期計画（2021.12-2024.11））

企業理念	人間社会と自然環境との共生、安全と安心を 技術をもって社会に広く貢献すること
社是	<u>協力一致</u> : 個人の力には限界あり、協力一致は会社繁栄の基礎
	<u>積極活動</u> : 困難を恐れずに、着実に積み重ねる実行力こそ我社の原動力
	<u>堅実経営</u> : 健全経営は最優先、全社員にとってその一生を賭して悔いのない会社に
行動規範	不均質で目視できない地下に分布する地盤問題を取り扱う / 大きな責任と高い倫理観が求められる仕事

将来像	働き甲斐がある企業 (安心して働ける企業)	多様な働き方を選択できる 個人の意欲・成長を促し、持続的に成長
	社会から必要とされる企業	顧客ニーズの変化や多様化に対応 専門分野で正確かつ分かり易い技術サービス提供

前中期経営計画（第5次中期計画（2021.12-2024.11））

ビジョン	サステナビリティ経営の推進による企業価値向上
取組み項目	①経営基盤の強化 ②技術力向上 ③組織体制・事業活動の改善



■ 2. 前中期経営計画の振り返り

第5次中期経営計画(2021.12-2024.11)

中・長期ビジョン	取組計画	実施事項
①経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業領域の拡大 プロポ・総合評価対応 成長分野の事業推進 災害対応 職場環境改善 人材確保 DX推進 ダイバーシティ経営の推進 IR強化 BCP対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> M&A（ユニオン・コンサルタント社） 地力づくりに取組み 洋上風力発電事業に伴う海上調査で売上を拡大 バックエンド（放射線廃棄物処分）事業に係る調査業務への参画 豪雨災害や能登半島地震等において、全社一体で災害対応に取組み コロナ禍を契機に、リモートワーク、時差出勤が定着 新卒・中途採用とシニア層の活躍推進 DXイノベーション推進室設置 業務高度化・効率化に取組中 有給休暇や育児休暇の取得推進 個人投資家説明会開催、大谷地下資源研究所コア展示室の公開 巨大地震危機管理ガイドライン策定 防災備蓄食料配備 東京都一斉帰宅抑制推進企業のモデル企業認定取得
②技術力向上	<ul style="list-style-type: none"> 既往技術力の維持（専門研修） 研究開発促進（DX活用） 人材活用・育成（基礎研修） 	<ul style="list-style-type: none"> 物理探査部門強化、3次元地盤モデル化対応、地質リスク評価等 地下水調査・解析、耐震技術、設計などの専門研修を実施
③組織体制・事業活動の改善	<ul style="list-style-type: none"> 人材活用（人事制度改訂） 従業員の健康・労働環境への配慮 取引先との公正・適正な取引 協力業者の確保 サスビナリティ経営 	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度運用開始/定年延長/賃上対応等 各種福利厚生充実化 法務関連対応力の強化 下請法を遵守したインボイス対応 ダイバーシティ取組みを含むESG経営に係る取組みをホームページで公開中

■ 2. 前中期経営計画の振り返り

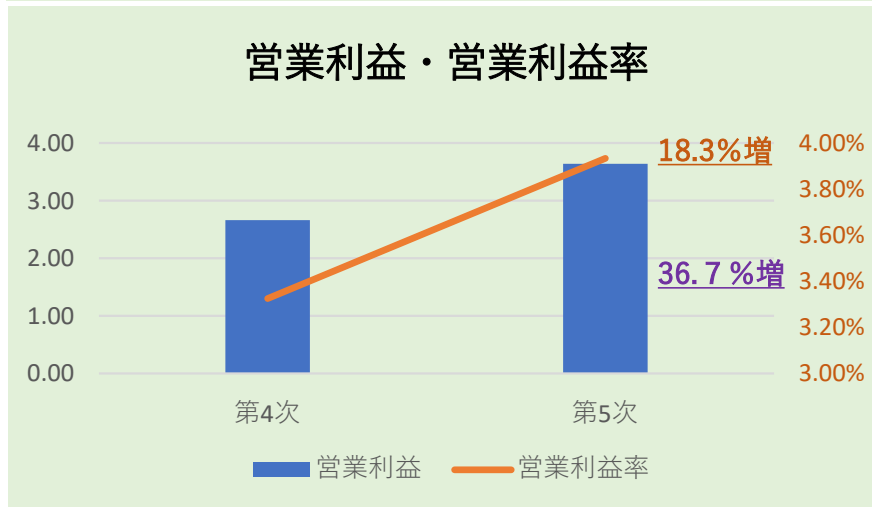
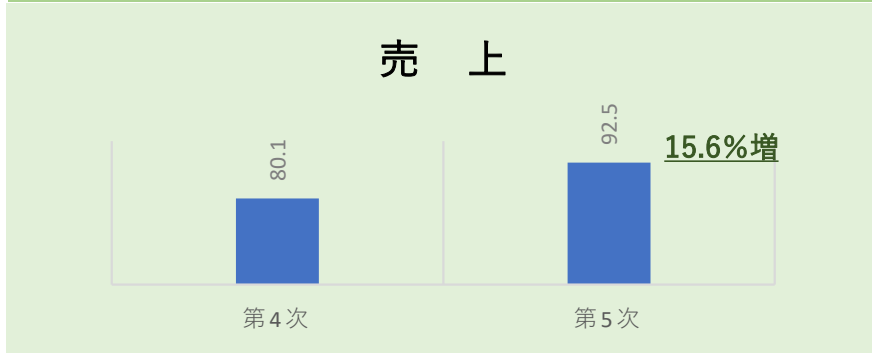
第5次中期計画は、前中期実績（第4次）対比『売上・営業利益・営業利益率』等、順調に増加

中期計画（単体）		売上	営業利益	営業利益率	ROE
第4次（2019.12-2021.11）	計画	78.0億円	2.70億円	3.50%	—
	実績	80.1億円	2.66億円	3.32%	—
第5次（2021.12-2024.11）	計画	86.0億円	3.85億円	4.50%	6%以上
	実績	92.5億円	3.64億円	3.93%	7.87%（直近期）

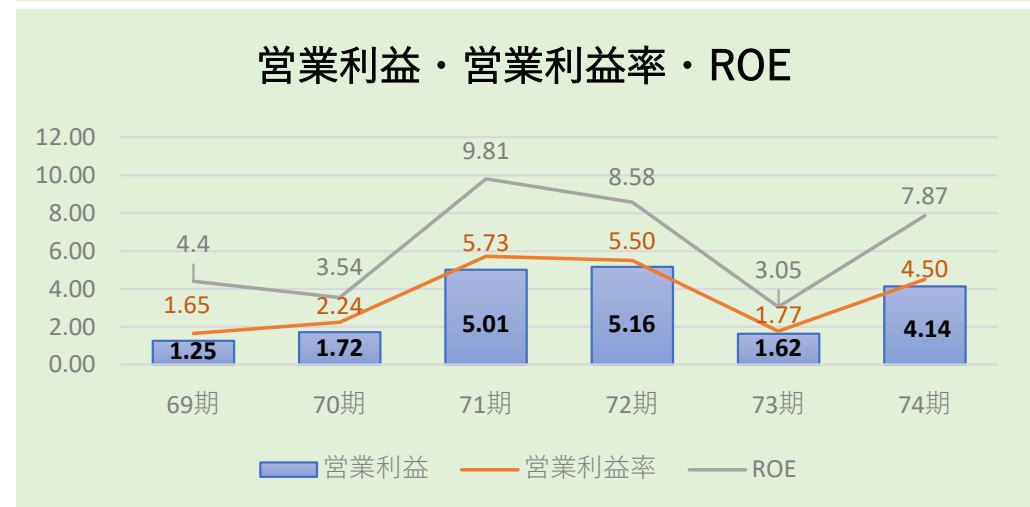
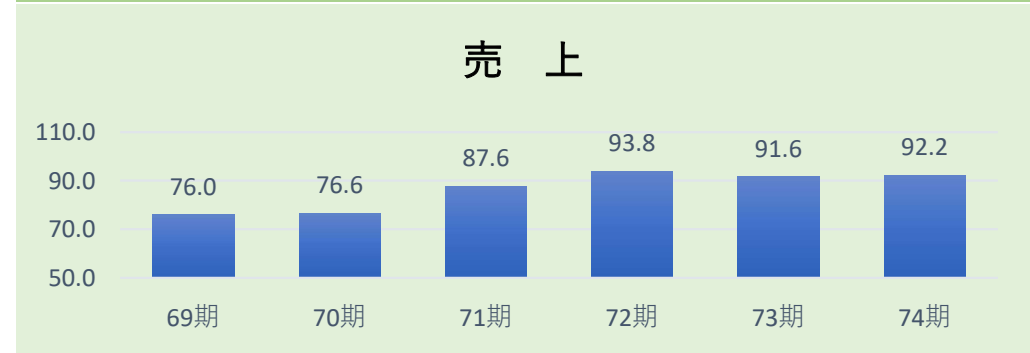
2023年から連結決算/連単倍率も低く単体のみ

第5次計画値は、74期（2023年12月～2024年11月）

中期比較



年度比較



■ 3. 中期経営計画・成長戦略

第6次中期経営計画(2024.12-2027.11)

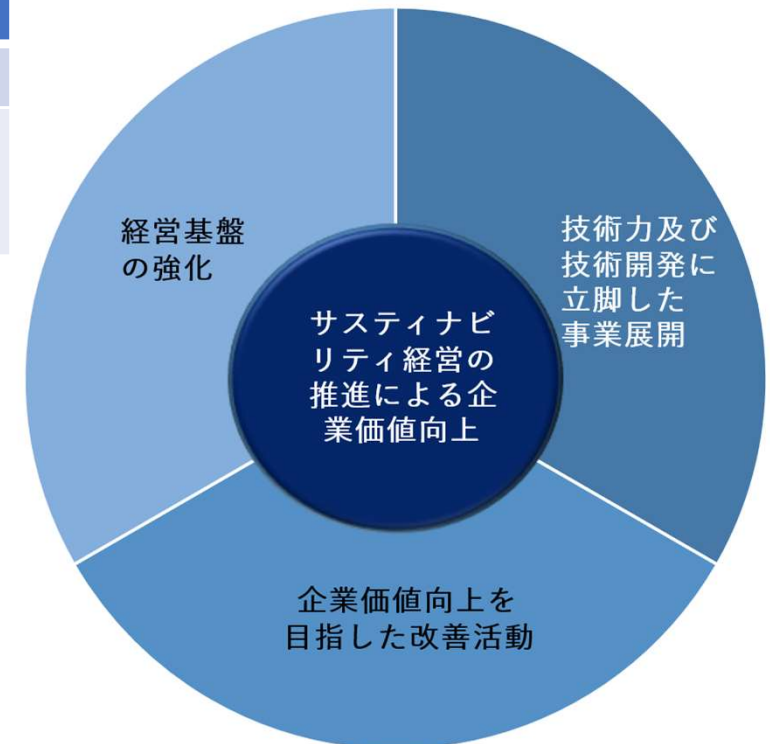
中期経営計画の基本方針

上場企業として、将来に亘って持続的に発展するため、事業領域の拡大、業務執行体制の整備・強化、既存技術力の高度化、新規技術開発、DX推進、人材育成・活用、サステナビリティ経営の推進により、経営安定化と企業価値向上に向けた改善取組みを強化する。

将来像	社会から必要とされる企業	顧客ニーズの変化や多様化に対応 専門分野で、正確でかつ分かりやすい技術サービスの提供
	安心して働ける企業	多様な働き方を選択できる 個人の意欲や成長を促し、持続的に成長する企業

中期経営計画（第6次中期計画（2024.12-2027.11））

ビジョン	サステナビリティ経営の推進による企業価値向上
取組み項目	①経営基盤の強化 ②技術力及び技術開発に立脚した事業展開 ③企業価値向上を目指した改善活動



■ 3. 中期経営計画・成長戦略

第6次中期経営計画(2024.12-2027.11)

中・長期ビジョン	取組計画	実施事項（計画）
①経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 財務体質強化 業務執行体制強化 M&Aの推進 グループ運営人材の育成 ダイバーシティ経営の推進 DXによる事業活動の改革 	<ul style="list-style-type: none"> 有効な資産活用等 事業所枠を超えた取組みと、営業・業務人材の計画的な採用と育成 同・異業種との協業・提携・グループ化バリューチェーン構築とエリア戦略 企画とG会社指導人材の育成 女性従業員の継続的採用・育成と上位等級への登用拡大、ライフイベントに合わせた環境整備 処理の効率化等、生産性向上 情報の一元化と活用による経営合理化と顧客サービス向上
②技術力及び技術開発に立脚した事業展開	<ul style="list-style-type: none"> コンサル業務推進 バックエンド事業 海洋調査分野、洋上風力発電事業 既存技術の利活用による売り上げ増大 技術開発・設備投資 DX分野 海外事業 	<ul style="list-style-type: none"> 防災設計対応部署の拡充、専門技術者の中途採用等 各種計測システムの開発、人材育成 セントラル方式の受注推進、新たな調査領域（浮体式洋上風力発電、海域活断層、CCS）に関する設備投資・技術開発 特化技術の即応性強化（空洞調査、アンカー健全度調査等）、各種探査機器の導入（他社技術の導入や業務提携の推進） 大学や研究機関と連携し地盤物性試験分野及びメンテナンス分野の技術開発を推進 生成系AIの活用等 事業パートナー・提携企業との連携等
③企業価値向上を目指した改善活動	<ul style="list-style-type: none"> 人材活用、育成 職場環境（福利厚生等）整備と制度改訂 DX推進、業務対応改善 企業統治の推進 内部統制の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 適材適所な配置と計画的な育成 法令より先駆けた取り組み ①②と連動 法令遵守等の厳守 的確なリスクスコープに基づく監査

■ 4. 経営・数値目標

中期計画 (単体)		売上	営業利益	営業利益率	ROE
第4次 (2019.12-2021.11)	計画	78.0億円	2.70億円	3.50%	—
	実績	80.1億円	2.66億円	3.32%	—
第5次 (2021.12-2024.11)	計画	86.0億円	3.85億円	4.50%	6%以上
	実績	92.5億円	3.64億円	3.93%	7.87% (直近期)
第6次 (2024.12-2027.11)	計画	100.0億円	4.00億円	4.00%	6%以上

2023年から連結決算/連単倍率も低く単体のみ

第6次計画値は、77期 (2026年12月~2027年11月)

